

修正前

かわさきカーボンゼロチャレンジ2050修正箇所一覧

3 戦略の位置づけ

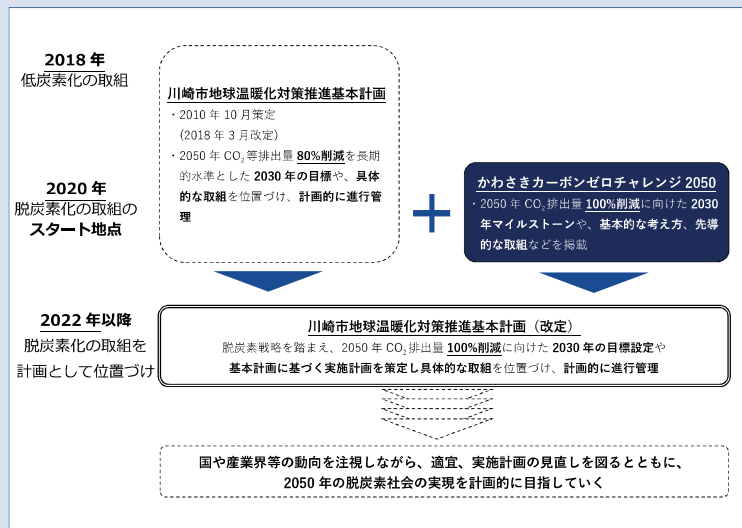
本市は、CO₂等排出量の削減目標や取組などを定めた「川崎市地球温暖化対策推進基本計画（以下、「基本計画」という）」を平成22（2010）年10月に策定、平成30（2018）年3月に改定し、取組を推進しています。基本計画では、CO₂等排出量の削減目標について国の計画が示す長期的な目標「令和32（2050）年度までに80%の削減を目指す」を本市が長期的に目指す水準に位置づけ、計画期間の最終年度である令和12（2030）年度の目標値を「平成2（1990）年度比30%以上削減」と設定しています。

2050年のCO₂排出量100%削減を達成するためには、基本計画の取組をさらに加速させる必要があります。

本戦略では、脱炭素社会の実現に向けた、基本的な考え方や先導的な取組などを示していますが、本戦略に記載した取組を実施することで2050年の脱炭素化が達成されるものではなく、本市がこれから脱炭素化の取組を進めていくためのスタート地点となるものです。

本戦略の策定後は、基本計画の見直しを図り、2050年の脱炭素社会の実現を目指した新たな目標を設定するとともに、基本計画に基づく実施計画を策定し先導的な取組を位置づけ、計画的に進行管理を行っていくことで、取組の実効性を高めていきます。

本戦略と基本計画との関係図



修正後

かわさきカーボンゼロチャレンジ2050修正箇所一覧

3 戦略の位置づけ

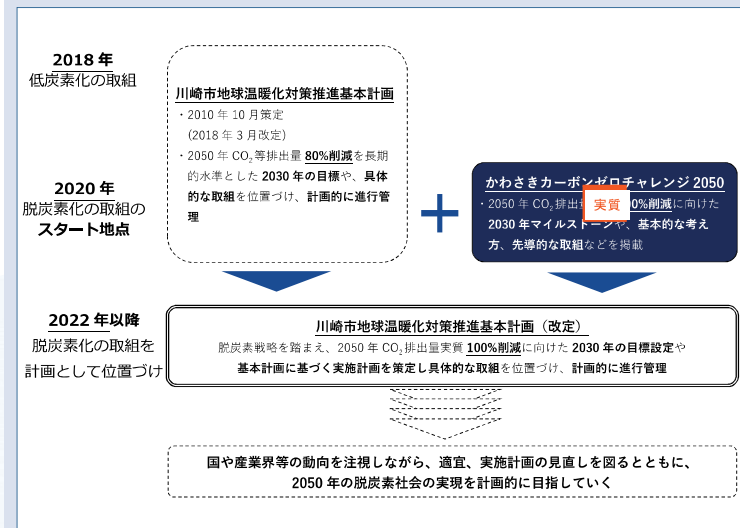
本市は、CO₂等排出量の削減目標や取組などを定めた「川崎市地球温暖化対策推進基本計画（以下、「基本計画」という）」を平成22（2010）年10月に策定、平成30（2018）年3月に改定し、取組を推進しています。基本計画では、CO₂等排出量の削減目標について国の計画が示す長期的な目標「令和32（2050）年度までに80%の削減を目指す」を本市が長期的に目指す水準に位置づけ、計画期間の最終年度である令和12（2030）年度の目標値を「平成2（1990）年度比30%以上削減」と設定しています。

2050年のCO₂排出量**実質**100%削減を達成するためには、基本計画の取組をさらに加速させる必要があります。

本戦略では、脱炭素社会の実現に向けた、基本的な考え方や先導的な取組などを示していますが、本戦略に記載した取組を実施することで2050年の脱炭素化が達成されるものではなく、本市がこれから脱炭素化の取組を進めていくためのスタート地点となるものです。

本戦略の策定後は、基本計画の見直しを図り、2050年の脱炭素社会の実現を目指した新たな目標を設定するとともに、基本計画に基づく実施計画を策定し先導的な取組を位置づけ、計画的に進行管理を行っていくことで、取組の実効性を高めていきます。

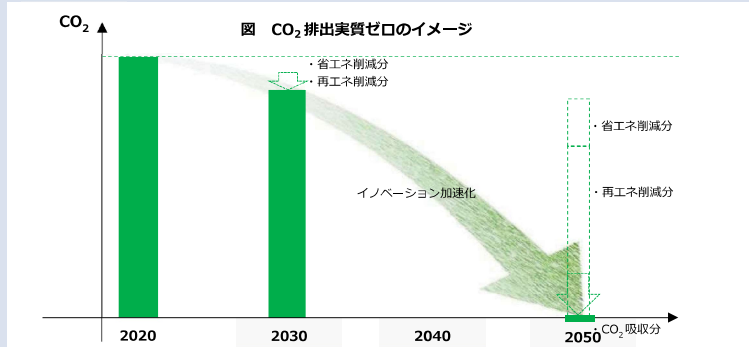
本戦略と基本計画との関係図



修正前

4 2050年のCO₂排出実質ゼロとは

脱炭素社会の実現に向けては、省エネの徹底はもとより、再生可能エネルギー（カーボンフリーエネルギー）の劇的な拡大を目指します。加えて、なお残るCO₂についてはCCS・CCU/カーボンリサイクル技術などCO₂を吸収・削減する新たな技術等により相殺し実質ゼロを目指します。



■省エネルギー（省エネ）

- ・高効率機器の採用や、運転の最適制御、機器利用時の廃熱の有効利用などの技術
- ・「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（以下、「国の長期戦略」という）」では、令和12（2030）年度時点の最終エネルギー消費量について、平成25（2013）年度比で約8%程度削減を見込んでいる

■再生可能エネルギー（再生エネ）

- ・生成時にCO₂を排出しない、太陽光・風力・地熱・バイオマスといったエネルギー
- ・「国の長期戦略」では、令和12（2030）年度の再生可能エネルギー導入比率について44%程度を見込んでいる（平成29（2017）年度実績は19%程度）

■CO₂吸収・削減技術

- ・大気中へのCO₂排出を抑制していくCCS・CCU/カーボンリサイクル技術等（詳細はP11）
- ・国の長期戦略では、令和12（2030）年以降の本格的な社会実装を目指しており、とりわけ石炭火力発電については、商用化を前提に、令和12（2030）年までにCCS導入が検討されている。

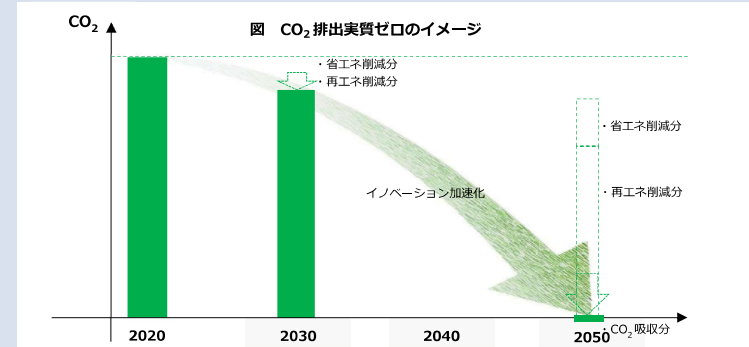
本市のCO₂排出実質ゼロに向けて

京浜工業地帯の中核として日本の産業を牽引している本市は、他都市と比較して産業系部門のCO₂排出量比率が高くなっていますが、一方で、本市は、かつての深刻な公害克服の過程において集積した高度な環境技術・エネルギー有効活用などのノウハウを活かし、低CO₂川崎ブランド・川崎メカニズム認証制度（詳細はP23）をはじめ、地球規模でのCO₂削減に貢献しています。

修正後

4 2050年のCO₂排出実質ゼロとは

脱炭素社会の実現に向けては、省エネの徹底はもとより、再生可能エネルギー（カーボンフリーエネルギー）の劇的な拡大を目指します。加えて、なお残るCO₂についてはCCS・CCU/カーボンリサイクル技術などCO₂を吸収・削減する新たな技術等により相殺し実質ゼロを目指します。



■省エネルギー（省エネ）

- ・高効率機器の採用や、運転の最適制御、機器利用時の廃熱の有効利用などの技術
- ・「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（以下、「国の長期戦略」という）」では、令和12（2030）年度時点の最終エネルギー消費量について、平成25（2013）年度比で約8%程度削減を見込んでいる

■再生可能エネルギー（再生エネ）

- ・生成時にCO₂を排出しない、太陽光・風力・地熱・バイオマスといったエネルギー
- ・「国の長期戦略」では、令和12（2030）年度の再生可能エネルギー導入比率について22~24%程度を見込んでいる（平成29（2017）年度実績は16%程度）

※再生可能エネルギーには原子力発電由来は含まない

■CO₂吸収・削減技術

- ・大気中へのCO₂排出を抑制していくCCS・CCU/カーボンリサイクル技術等（詳細はP11）
- ・国の長期戦略では、令和12（2030）年以降の本格的な社会実装を目指しており、とりわけ石炭火力発電については、商用化を前提に、令和12（2030）年までにCCS導入が検討されている。

本市のCO₂排出実質ゼロに向けて

京浜工業地帯の中核として日本の産業を牽引している本市は、他都市と比較して産業系部門のCO₂排出量比率が高くなっていますが、一方で、本市は、かつての深刻な公害克服の過程において集積した高度な環境技術・エネルギー有効活用などのノウハウを活かし、低CO₂川崎ブランド・川崎メカニズム認証制度（詳細はP23）をはじめ、地球規模でのCO₂削減に貢献しています。

修正前

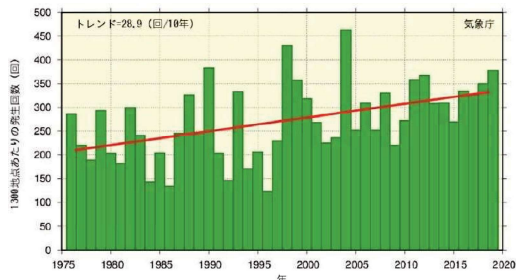
(2) 観測データから見る気候変動

全国の日降水量が 100 mm 以上の大雨の日数が増加し、アメダスの観測による 1 時間降水量 50 mm 以上の短時間強雨（滝のように降る雨、ゲリラ豪雨）の発生回数も増加しています。日本の年平均気温は変動を繰り返しながら上昇しており、10 年間で概ね 0.12℃の割合で上昇し、日最高気温 30℃以上の真夏日と日最高気温 35℃以上の猛暑日の年間日数も増加傾向にあります。

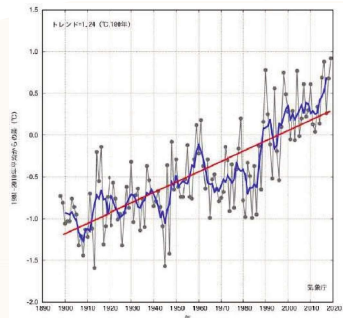
今後もこうした真夏日・猛暑日や熱帯夜の増加が予測されており、地球温暖化の進行は、今まさに私たちの健康を脅かしつつあります。

また、気候変動による影響は様々な分野に及んでおり、このまま気温が上昇した場合には、農作物の栽培適地の変化や食料供給の不安定化などの他、感染症を媒介する蚊等の節足動物の分布可能域が変化し、感染症リスクが高まるなどの影響も予測されています。

日本の気温は 10 年間で概ね 0.12℃上昇し続けており、今後、猛暑日や豪雨などの異常気象の増加が懸念されます



1 時間降水量が 50 mm 以上の年間発生回数の経年変化 (1976～2019 年)
(出典：気象庁 HP)



日本の年平均気温の経年変化 (1898～2019 年)
細線 (黒)：各年の平均気温の基準値からの偏差
太線 (青)：偏差の 5 年移動平均値
直線 (赤)：長期変化傾向
基準値は 1981～2010 年の 30 年平均値
(出典：気象庁 HP)

修正後

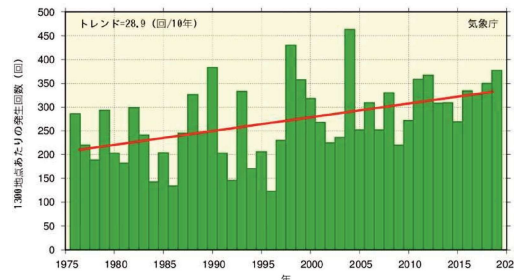
(2) 観測データから見る気候変動

全国の日降水量が 100 mm 以上の大雨の日数が増加し、アメダスの観測による 1 時間降水量 50 mm 以上の短時間強雨（滝のように降る雨、ゲリラ豪雨）の発生回数も増加しています。日本の年平均気温は変動を繰り返しながら上昇しており、10 年間で概ね 0.12℃の割合で上昇し、日最高気温 30℃以上の真夏日と日最高気温 35℃以上の猛暑日の年間日数も増加傾向にあります。

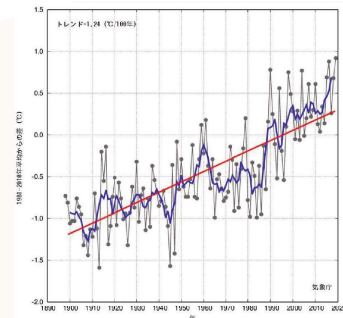
また、地球の平均気温は、産業革命以前と比べるとすでに 1℃程度上昇しているとされており、気候変動による影響は、既に様々な分野に及んでいます。

このまま気温が上昇した場合には、農作物の栽培適地の変化や食料供給の不安定化などの他、感染症を媒介する蚊等の節足動物の分布可能域が変化し、感染症リスクが高まるなどの影響も予測されており、地球温暖化の進行は、今まさに私たちの健康を脅かしつつあります。

日本の気温は 10 年間で概ね 0.12℃上昇し続けており、今後、猛暑日や豪雨などの異常気象の増加が懸念されます



1 時間降水量が 50 mm 以上の年間発生回数の経年変化 (1976～2019 年)
(出典：気象庁 HP)



日本の年平均気温の経年変化 (1898～2019 年)
細線 (黒)：各年の平均気温の基準値からの偏差
太線 (青)：偏差の 5 年移動平均値
直線 (赤)：長期変化傾向
基準値は 1981～2010 年の 30 年平均値
(出典：気象庁 HP)

修正前

(5) パリ協定と IPCC1.5℃特別報告書

気温や海水温の上昇、北極海の海水の減少は世界的にも確認されており、こうした変化に伴う生態系の変化や食糧調達の問題、気候変動が一因と考えられる異常気象の増加等、私たちは気候変動による脅威にさらされています。特に、これらの影響は、発展途上国等においてより大きくなることも予測されており、世界全体で気候変動対策を進めることは喫緊の課題となっています。

このような状況を踏まえ、気候変動について世界の国々が締結する「パリ協定（平成27（2015）年12月採択）」では、「地球温暖化を抑制するために産業革命前からの気温上昇を2℃より十分に低く抑え、さらに1.5℃以内に向けて努力する」という世界共通の長期目標を掲げ、さらに、IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change：気候変動に関する政府間パネル）は、1.5℃の地球温暖化による影響等に関する特別報告書（1.5℃特別報告書）を平成30（2018）年10月に公表しました（詳細はP11）。

同報告書では、1.5℃の地球温暖化における気候に関連するリスクは、現在よりも高く、そして、P12の表にあるとおり、1.5℃と2℃の場合では、影響に相当程度の違いがあり、1.5℃の方が安全であることが明らかで、気温上昇を1.5℃に抑えるためには、世界のCO₂排出量を2050年前後には実質ゼロに抑える必要があると示しています。

また、工業化以降、人間活動は約1.0℃の地球温暖化をもたらしており、現在の進行速度でCO₂が増加し続けると、早くて2030年から2050年の間に、1.5℃上昇に達してしまう可能性が高いとされています。

2030年までの残り約10年、脱炭素社会の実現に向かって、2020年から走り出すことが極めて重要であり、勝負の10年です

2050年のCO₂排出実質ゼロを達成できなかった場合は、将来世代に大きなリスクを残してしまいます

IPCCとは？

気候変動に関する政府間パネルの略。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）により設立された組織

修正後

(5) パリ協定と IPCC1.5℃特別報告書

気温や海水温の上昇、北極海の海水の減少は世界的にも確認されており、こうした変化に伴う生態系の変化や食糧調達の問題、気候変動が一因と考えられる異常気象の増加等、私たちは気候変動による脅威にさらされています。特に、これらの影響は、発展途上国等においてより大きくなることも予測されており、世界全体で気候変動対策を進めることは喫緊の課題となっています。

このような状況を踏まえ、気候変動について世界の国々が締結する「パリ協定（平成27（2015）年12月採択）」では、「地球温暖化を抑制するために産業革命前からの気温上昇を2℃より十分に低く抑え、さらに1.5℃以内に向けて努力する」という世界共通の長期目標を掲げ、さらに、IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change：気候変動に関する政府間パネル）は、1.5℃の地球温暖化による影響等に関する特別報告書（1.5℃特別報告書）を平成30（2018）年10月に公表しました（詳細はP11）。

同報告書では、1.5℃の地球温暖化における気候に関連するリスクは、現在よりも高く、そして、P12の表にあるとおり、1.5℃と2℃の場合では、影響に相当程度の違いがあり、1.5℃の方が安全であることが明らかで、気温上昇を1.5℃に抑えるためには、世界のCO₂排出量を2050年前後には実質ゼロに抑える必要があると示しています。

また、工業化以降、人間活動は約1.0℃の地球温暖化をもたらしており、現在の進行速度でCO₂が増加し続けると、早くて2030年から2050年の間に、1.5℃上昇に達してしまう可能性が高いとされています。

2030年までの残り約10年、脱炭素社会の実現に向かって、2020年から走り出すことが極めて重要であり、勝負の10年です

2050年のCO₂排出実質ゼロを達成できなかった場合は、将来世代に大きなリスクを残してしまいます

IPCCとは？

気候変動に関する政府間パネルの略。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）により設立された組織

修正前

2 気候変動に対する動向

(1) 国内外の動向

気候変動の脅威に対して、世界的に対応を強化することを目的としたパリ協定が締結され、パリ協定の枠組みのもと、世界各国で CO₂ の削減に向けた取組が進められています。令和元（2019）年には、EU、イギリス、ドイツ、フランスなどヨーロッパ諸国を中心に令和 32（2050）年までに CO₂ 排出量を実質ゼロにする方針を表明する動きが広がりました。

日本においても、令和元（2019）年 6 月に閣議決定した国の長期戦略（パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略）において、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、令和 32（2050）年までに 80%の CO₂ の削減に大胆に取り組むこととしており、「環境と成長の好循環」の実現を目指すこととしています。

令和 2（2020）年 1 月には、「革新的環境イノベーション戦略」を決定し、我が国が強みを有するエネルギー・環境分野における革新的なイノベーションの創出と社会実装可能なコストの実現により、CO₂ の国内での排出量の大幅削減とともに、世界全体での削減にも最大限貢献を目指すこととされ、特に、川崎市臨海部を含む東京湾岸エリアについては、中長期的な視点の下、ゼロエミッションに関する研究開発・実証プロジェクト（例：水素利用技術、CCUS（CO₂回収・有効利用・貯留）技術、エネルギーマネジメントなど）の企画・推進、広報活動を実施することが提言されました。こうした提言の元、具体的な協議形態として、令和 2（2020）年 6 月に、東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会が設立され、本市は設立当初よりオブザーバーとして参加しています。

パリ協定の締結後、世界的に脱炭素社会の実現に向けた動きが加速し、国内でも脱炭素化の取組が広がっています



(出典：統合イノベーション戦略推進会議決定：革新的環境イノベーション戦略（P69））

修正後

2 気候変動に対する動向

(1) 国内外の動向

気候変動の脅威に対して、世界的に対応を強化することを目的としたパリ協定が締結され、パリ協定の枠組みのもと、世界各国で CO₂ の削減に向けた取組が進められています。令和元（2019）年には、EU、イギリス、ドイツ、フランスなどヨーロッパ諸国を中心に令和 32（2050）年までに CO₂ 排出量を実質ゼロにする方針を表明する動きが広がりました。

日本においても、令和元（2019）年 6 月に閣議決定した国の長期戦略（パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略）において、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げるとともに、令和 2（2020）年 10 月には、内閣総理大臣が、令和 32(2050)年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにすることを宣言しました。

また、「革新的環境イノベーション戦略（令和 2（2020）年 1 月決定）」では、我が国が強みを有するエネルギー・環境分野における革新的なイノベーションの創出と社会実装可能なコストの実現により、CO₂ の国内での排出量の大幅削減とともに、世界全体での削減にも最大限貢献を目指すこととされ、特に、川崎市臨海部を含む東京湾岸エリアについては、中長期的な視点の下、ゼロエミッションに関する研究開発・実証プロジェクト（例：水素利用技術、CCUS（CO₂回収・有効利用・貯留）技術、エネルギーマネジメントなど）の企画・推進、広報活動を実施することが提言されました。こうした提言の元、具体的な協議形態として設立された、「東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会（令和 2（2020）年 6 月）」では、本市は設立当初よりオブザーバーとして参加しています。

パリ協定の締結後、世界的に脱炭素社会の実現に向けた動きが加速し、国内でも脱炭素化の取組が広がっています



(出典：統合イノベーション戦略推進会議決定：革新的環境イノベーション戦略（P69））

修正前

(2) 産業界の動向

産業界においては、パリ協定と整合した CO₂ 排出削減目標を、5年から15年先を目標年として企業が設定する取組である「科学的根拠に基づく排出削減目標 (SBT : Science Based Targets)」への参加企業が、世界全体で増加しています。

SBT 以外にも、事業を100%再生可能エネルギー電力で賄うことを目標とする「RE100 (Renewable Energy 100)」や、令和12(2030)年までに電気自動車への移行またはインフラ整備等の普及に積極的に取り組む企業を増やす「EV100 (Electric Vehicle100)」などの取組を実施する企業も徐々に増えてきています。

「RE100」の対象外となる事業規模の企業や自治体等については、「再エネ100宣言 RE Action」にて再生可能エネルギーの普及が進められており、本市もアンパサダーとして参加しています。

また、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」は、企業が財務に影響のある気候関連情報の開示を推奨しており、ESG (Environment Social Governance) 投資を行う機関投資家、金融機関が重視していることから賛同企業が増加しています (ESG 投資の説明は P15)。

国の長期戦略 (パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略) では、世界の ESG 投資額は平成30(2018)年時点で平成24(2012)年と比べて約2,000兆円増加しており、国内の ESG 投資額も平成28(2016)年から平成30(2018)年までにかけて4倍以上増加しているなど、金融業界の動きが示されています。

このように、気候変動問題は、気温上昇や土砂災害・水害の激甚化などの環境リスクだけでなく、経済活動にも大きな影響を与えており、CO₂削減に消極的な企業が融資を受けづらくなるなど、環境に配慮した企業経営戦略が今後ますます必要となっていくものと考えられます。さらに、世界各国の取組として、事業者自らの CO₂ 排出量だけでなく、各工程に係る企業活動の CO₂ 排出量を合計した、サプライチェーン全体での CO₂ 排出量をゼロにする動きも広まっており、今後、グローバル企業の脱炭素化の取組が、関連する様々な企業にも影響を与えていくことが考えられます。

気候変動の影響は、環境リスクだけでなく経済活動にも大きな影響を与えており、日本有数の工業地域である本市にも多大な影響を及ぼしていくことが想定されます

修正後

(2) 産業界の動向

産業界においては、パリ協定と整合した CO₂ 排出削減目標を、5年から15年先を目標年として企業が設定する取組である「科学的根拠に基づく排出削減目標 (SBT : Science Based Targets)」への参加企業が、世界全体で増加しています。

SBT 以外にも、事業で使用する電力を100%再生可能エネルギー電力で賄うことを目標とする「RE100 (Renewable Energy 100)」や、令和12(2030)年までに電気自動車への移行またはインフラ整備等の普及に積極的に取り組む企業を増やす「EV100 (Electric Vehicle100)」などの取組を実施する企業も徐々に増えてきています。

「RE100」の対象外となる事業規模の企業や自治体等については、「再エネ100宣言 RE Action」にて再生可能エネルギーの普及が進められており、本市もアンパサダーとして参加しています。

また、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」は、企業が財務に影響のある気候関連情報の開示を推奨しており、ESG (Environment Social Governance) 投資を行う機関投資家、金融機関が重視していることから賛同企業が増加しています (ESG 投資の説明は P15)。

国の長期戦略 (パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略) では、世界の ESG 投資額は平成30(2018)年時点で平成24(2012)年と比べて約2,000兆円増加しており、国内の ESG 投資額も平成28(2016)年から平成30(2018)年までにかけて4倍以上増加しているなど、金融業界の動きが示されています。

このように、気候変動問題は、気温上昇や土砂災害・水害の激甚化などの環境リスクだけでなく、経済活動にも大きな影響を与えており、CO₂削減に消極的な企業が融資を受けづらくなるなど、環境に配慮した企業経営戦略が今後ますます必要となっていくものと考えられます。さらに、世界各国の取組として、事業者自らの CO₂ 排出量だけでなく、各工程に係る企業活動の CO₂ 排出量を合計した、サプライチェーン全体での CO₂ 排出量をゼロにする動きも広まっており、今後、グローバル企業の脱炭素化の取組が、関連する様々な企業にも影響を与えていくことが考えられます。

気候変動の影響は、環境リスクだけでなく経済活動にも大きな影響を与えており、日本有数の工業地域である本市にも多大な影響を及ぼしていくことが想定されます

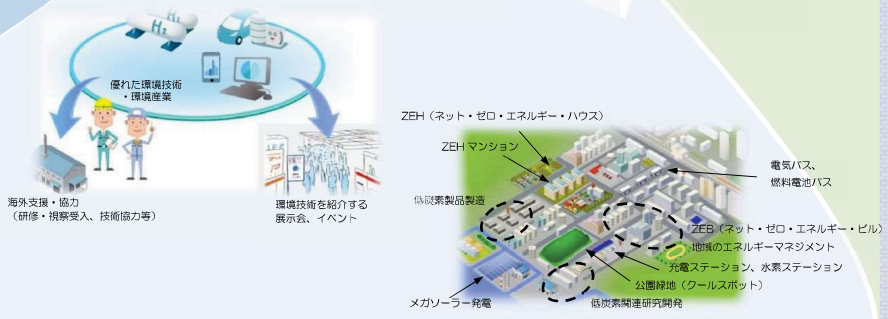
修正前

2050年

最終到達点
脱炭素社会の実現

近年、スウェーデンのグレタ・トゥーンベリさんをはじめとする若者世代が、気候危機に対する行動を起こしています。国内でも、こうした世界の若者世代の想いに共感した日本の若者たちにより、SNSや署名活動など様々な活動が広がっています。
本市では、「エネルギー・環境 子どもワークショップ in 川崎 2019」において、参加した子どもたちによる「2050年の川崎市の環境をこうしていきたい!」という、具体的な姿や取組についての未来像を描きました。

脱炭素社会の構築により将来に渡って安心して暮らせる環境を将来世代に引き継いでいきます



修正後

2050年

最終到達点
脱炭素社会の実現

近年、スウェーデンのグレタ・トゥーンベリさんをはじめとする若者世代が、気候危機に対する行動を起こしています。国内でも、こうした世界の若者世代の想いに共感した日本の若者たちにより、SNSや署名活動など様々な活動が広がっています。
本市では、「エネルギー・環境 子どもワークショップ in 川崎 2019」において、参加した子どもたちによる「2050年の川崎市の環境をこうしていきたい!」という、具体的な姿や取組についての未来像を描きました。

脱炭素社会の構築により将来に渡って安心して暮らせる環境を将来世代に引き継いでいきます



修正前

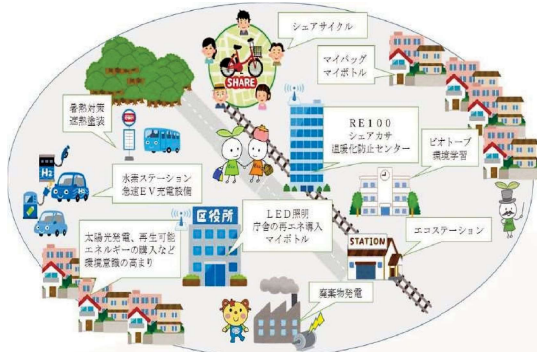
第Ⅰの柱 市民・事業者などあらゆる主体の参加と協働により気候変動の緩和と適応に取り組む

■ 2030年に向けた先導的なチャレンジ

1 (仮称) 脱炭素モデル地区の創設など「脱炭素化に向けたまちづくり」の推進

- 脱炭素化都市の身近な取組の具体像を示すショーケースとなるよう「モデル地区」を創設し、CO₂削減、適応策、資源循環、生態系の保全など、脱炭素化をはじめとする環境先進施策の取組を集中的に実施
- 住宅の省エネルギー化や断熱化の促進などによる建築物等の脱炭素化に向けた取組や、公共建築物における木造・木質化、民間建築物における木材の積極的活用に向けた普及啓発・支援等の推進
- 土地利用転換などの機会を捉え、交通利便性の高い駅周辺において、都市機能を環境配慮型へと誘導を図るとともに、公共交通による駅へのアクセス向上に向けた取組の推進
- 個人住宅、共同住宅、市内中小規模事業者における再生可能エネルギー設備、省エネルギー化に資する設備導入支援

(仮称) 脱炭素モデル地区のイメージ図



<特徴と効果>

- 脱炭素化に向けた身近な取組に参加してもらうことで、環境配慮型のライフスタイルへの行動変容を促進する。
- 最新の脱炭素化の取組の効果や利便性を実感してもらうことで、環境配慮技術の進展を図る。
- 脱炭素化に向けた取組を集中的に展開することで、ムーブメントを創出し環境に配慮した製品・サービスのニーズ拡大を促す。

2 将来世代に繋げていくための市民・事業者の行動変容に繋がる取組の推進

- 脱炭素化に向けた行動変容を促し、自発的で無理のないライフスタイル・ビジネススタイルの転換を推進するため、若年層向けの意見交換会や市民・事業者の行動変容に繋がる新たな参加型の取組を実施
- 将来世代の育成を見据えた市内学校における環境教育・学習の取組の推進（持続可能な開発のための教育（ESD）の浸透など）
- 市民・事業者の共感が得られる新たな経済的手法の検討の実施
- 再生可能エネルギー電力の購入希望者（市民等）を募り、一定量の需要をまとめることで再生可能エネルギー電力の購入を促す「再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業」を近隣都市と連携し推進
- 「電動車活用推進コンソーシアム（日本電信電話、日立製作所、リコー、東京電力ホールディングスの4社が設立）」と連携した、業務用EV普及促進に向けたモデル事業等を、(仮称)脱炭素モデル地区を中心に実施

修正後

第Ⅰの柱 市民・事業者などあらゆる主体の参加と協働により気候変動の緩和と適応に取り組む

■ 2030年に向けた先導的なチャレンジ

1 (仮称) 脱炭素モデル地区の創設など「脱炭素化に向けたまちづくり」の推進

- 脱炭素化都市の身近な取組の具体像を示すショーケースとなるよう「モデル地区」を創設し、CO₂削減、適応策、資源循環、生態系の保全など、脱炭素化をはじめとする環境先進取組を集中的に実施
- 住宅の省エネルギー化や断熱化の促進などによる建築物等の脱炭素化に向けた取組や、公共建築物における木造・木質化、民間建築物における木材の積極的活用に向けた普及啓発・支援等の推進
- 土地利用転換などの機会を捉え、交通利便性の高い駅周辺において、都市機能を環境配慮型へと誘導を図るとともに、公共交通による駅へのアクセス向上に向けた取組の推進
- 個人住宅、共同住宅、市内中小規模事業者における再生可能エネルギー設備、省エネルギー化に資する設備導入支援

脱炭素アクションみそくち（脱炭素モデル地区）のイメージ図



<目的と効果>

- 脱炭素化に向けた取組を集中的に展開し、市民に身近な取組に参加してもらうことで、脱炭素化の取組の効果や利便性を実感してもらう。
- 市民一人ひとりの環境配慮型のライフスタイルへの行動変容を促進し、消費行動のムーブメントを創出する。
- 環境に配慮した製品・サービスのニーズ拡大を促し、環境配慮技術の周知を図る。

2 将来世代に繋げていくための市民・事業者の行動変容に繋がる取組の推進

- 脱炭素化に向けた行動変容を促し、自発的で無理のないライフスタイル・ビジネススタイルの転換を推進するため、若年層向けの意見交換会や市民・事業者の行動変容に繋がる新たな参加型の取組を実施
- 将来世代の育成を見据えた市内学校における環境教育・学習の取組の推進（持続可能な開発のための教育（ESD）の浸透など）
- 市民・事業者の共感が得られる新たな経済的手法の検討の実施
- 再生可能エネルギー電力の購入希望者（市民等）を募り、一定量の需要をまとめることで再生可能エネルギー電力の購入を促す「再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業」を近隣都市と連携し推進
- 「電動車活用推進コンソーシアム（日本電信電話、日立製作所、リコー、東京電力ホールディングスの4社が設立）」と連携し「EV普及拡大に向けて取り組むとともに、社会インフラ合理化に向けた実証等」を、(仮称)脱炭素モデル地区を中心に実施

修正前

CO₂を削減するために一人ひとりができること

エアコン

- ・冷房温度を27℃から28℃へ高く設定すると 年間で約670円の節約 **CO₂削減量 14.7 kg**
- ・暖房温度を21℃から20℃へ低く設定すると 年間で約1,170円の節約 **CO₂削減量 25.9 kg**
- ・フィルターを月に1～2回清掃すると 年間で約700円の節約 **CO₂削減量 15.6 kg**



テレビ

- ・テレビを見ないときは消す（1日1時間見る時間を減らす）と液晶の場合 年間で約370円の節約 **CO₂削減量 8.2 kg**
- ・プラズマの場合 年間で約1,240円の節約 **CO₂削減量 27.6 kg**



照明

- ・電球形LEDランプに取り換えると 年間で約1,980円の節約 **CO₂削減量 43.8 kg**
- 職場では・・・
- 始業前や昼休みに消灯しましょう。
- 残業時、職員不在のエリアは消灯しましょう。
- 会議室・トイレ等は、使用時のみ点灯しましょう。



冷蔵庫

- ・冷蔵庫にものをつめ込み過ぎない
- ・つめ込んだものを半分に減らすと 年間で約960円の節約 **CO₂削減量 21.3 kg**
- ・冷蔵庫の設定温度を適切にする
- ・設定温度を「強」から「中」にすると 年間で約1,360円の節約 **CO₂削減量 30.1 kg**



トイレ

- ・トイレを使わないときは温水洗浄便座のフタを閉める
- ・便座のフタを開けたままにしているとくらべると 年間で約770円の節約 **CO₂削減量 17.0 kg**



お風呂

- ・シャワーは不必要に流したままにしない
- ・お湯を流す時間を1分間短くした場合 年間で約2190円の節約 **CO₂削減量 29.1 kg**
- ・入浴は間隔をあけずにはいる
- ・放置して冷めたお湯の追い炊き（1日1回）をやめると 年間で約6,530円の節約 **CO₂削減量 87.0 kg**



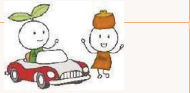
パソコン

- ・パソコンを使わないときは電源を切る（1日1時間利用時間を減らす）とデスクトップ型の場合 年間で約690円の節約 **CO₂削減量 15.4 kg**
- ・ノート型の場合 年間で約120円の節約 **CO₂削減量 2.7 kg**
- ・パソコンは省電力モードで運用し、離席時は休止状態にしましょう。
- ・長時間離席する場合には、パソコンの電源をOFFにしましょう。



エコドライブ

- ①ふんわりアクセル ②加減速の少ない運転 ③早めのアクセルオフ
- エコドライブをした場合 年間で約14,700円の節約 **CO₂削減量 252 kg**



出典：経済産業省資源エネルギー庁「家庭の省エネ百科」、一般財団法人家電製品協会「スマートライフおすすめBOOK」、九都県市あおぞらネットワークホームページ

これらすべてを行うと約600kg-CO₂の削減となり、
本市の全世帯（約74万世帯）が実践した場合として試算すると
約44万t-CO₂分の削減量に相当します
市民一人ひとりの小さな取組の積み重ねが、大きなCO₂削減に繋がります

修正後

CO₂を削減するために一人ひとりができること

(1) エアコン

- ・冷房温度を27℃から28℃へ高く設定すると 年間で約670円の節約 **CO₂削減量 14.7 kg**
- ・暖房温度を21℃から20℃へ低く設定すると 年間で約1,170円の節約 **CO₂削減量 25.9 kg**
- ・フィルターを月に1～2回清掃すると 年間で約700円の節約 **CO₂削減量 15.6 kg**



(2) テレビ

- ・テレビを見ないときは消す（1日1時間見る時間を減らす）と液晶の場合 年間で約370円の節約 **CO₂削減量 8.2 kg**
- ・プラズマの場合 年間で約1,240円の節約 **CO₂削減量 27.6 kg**



(3) 照明

- ・電球形LEDランプに取り換えると 年間で約1,980円の節約 **CO₂削減量 43.8 kg**
- 職場では・・・
- 始業前や昼休みに消灯しましょう。
- 残業時、職員不在のエリアは消灯しましょう。
- 会議室・トイレ等は、使用時のみ点灯しましょう。



(4) 冷蔵庫

- ・冷蔵庫にものをつめ込み過ぎない
- ・つめ込んだものを半分に減らすと 年間で約960円の節約 **CO₂削減量 21.3 kg**
- ・冷蔵庫の設定温度を適切にする
- ・設定温度を「強」から「中」にすると 年間で約1,360円の節約 **CO₂削減量 30.1 kg**



(5) トイレ

- ・トイレを使わないときは温水洗浄便座のフタを閉める
- ・便座のフタを開けたままにしているとくらべると 年間で約770円の節約 **CO₂削減量 17.0 kg**



(6) お風呂

- ・シャワーは不必要に流したままにしない
- ・お湯を流す時間を1分間短くした場合 年間で約2190円の節約 **CO₂削減量 29.1 kg**
- ・入浴は間隔をあけずにはいる
- ・放置して冷めたお湯の追い炊き（1日1回）をやめると 年間で約6,530円の節約 **CO₂削減量 87.0 kg**



(7) パソコン

- ・パソコンを使わないときは電源を切る（1日1時間利用時間を減らす）とデスクトップ型の場合 年間で約690円の節約 **CO₂削減量 15.4 kg**
- ・ノート型の場合 年間で約120円の節約 **CO₂削減量 2.7 kg**
- ・パソコンは省電力モードで運用し、離席時は休止状態にしましょう。
- ・長時間離席する場合には、パソコンの電源をOFFにしましょう。



(8) エコドライブ

- ①ふんわりアクセル ②加減速の少ない運転 ③早めのアクセルオフ
- エコドライブをした場合 年間で約14,700円の節約 **CO₂削減量 252 kg**



(9) 再エネ電気

- ・一般家庭で使用する電力を、再生可能エネルギー比率100%の電力に切り替えると
- ・年間で一世帯あたり **CO₂削減量 1,450 kg**



出典：経済産業省資源エネルギー庁「家庭の省エネ百科」、一般財団法人家電製品協会「スマートライフおすすめBOOK」、九都県市あおぞらネットワークホームページ など

(1)から(8)の取組を本市の全世帯（約74万世帯）が実践した場合
約44万t-CO₂分の削減量に相当します
また、(9)再エネ電気への切り替えを30%の世帯が行うと約32万t-CO₂削減します
市民一人ひとりの小さな取組の積み重ねが、大きなCO₂削減に繋がります